

平成30年度 一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書

事業計画

基本方針

中期経営計画(平成30年度～平成34年度)の初年度となる本年は、「甲府開府500年」(2019年)、「東京オリンピック」(2020年)、「信玄公誕生500年」(2021年)など、これから続く大型イベントを見据え、中期経営計画を着実に実践に移すための初年度として、来館者のニーズにあった売場作りおよび体制整備を図るとともに、おもてなしの心構えを実践し、来館者数の増加、売上の増加につなげる。

また、改元や消費税率の引き上げを1年後に控え、迅速かつ使い勝手の良いPOSシステム導入に向けて準備会を立ち上げ、平成31年10月の税率引き上げ時には遅滞なく運用を始められるよう、計画的に準備を進める。

事業実施計画

1 商品力の強化

- 新規取扱商品開発により、品揃えの充実を図る
 - ・新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談
 - ・未扱い商品、未扱い分野の開拓
 - ・未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発
- 既存商品の品揃えの見直し
 - ・取引先とのコミュニケーションを密にし、「売れ筋」商品の情報収集及び導入を図る
 - ・他店調査(サービスエリア、道の駅など)は継続し、商品開発に努める
- 全国センターとの連携を強化し、「じばさん DAY」などでのPRや、春・秋の「おまつり」時に新規出店を要請する

2 販売力の強化

- 誘客活動の推進
 - ・観光エージェントとの契約及び条件情報の収集
 - ・やまなし観光推進機構や商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加をして、PR活動に努める
 - ・「スモール・プレゼント」の準備により、飛び込み観光パスの取り込みを図る
 - ・県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼やPRを依頼する
- 販売員教育の実施
 - ・外部セミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る
 - ・各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼン技術の向上を図る
 - ・朝礼、昼礼を通じて、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを図る
 - ・待遇の改善により、販売員の定着を図り、個々の役割分担を明確にする
- 販売ツールの見直し
 - ・広告宣伝費の使い方を検討する(シビアな費用対効果の研究)
 - ・ロコミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究

3 経営の健全化

○数値実績の把握と差異対策

- ・より詳細な月次損益の把握
- ・実績に応じた支出管理(マイナス収益時への対応)

○会議室の収益向上

- ・空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続する
- ・必要備品の購入による、サービスの向上
- ・LED 蛍光灯への変更を前提とした試算(照度、使用期間、作業費)

○将来を見据えた運営方針の検討

- ・費用対効果を考慮した業務の見直し
- ・センター運営に関する方向性の整理
- ・人材育成